

# ヨーロッパの社会的経済等動向が 我が国協同組合組織に示唆するもの

地域通貨等ヨーロッパのあらたな取組事例を踏まえて

## 〔要 旨〕

- 1 ヨーロッパ諸国は第二次大戦後、福祉国家を実現し、高度経済成長をリードしてきた。
- 2 しかし、1973年のオイルショックにより経済成長は半減し、財政赤字を拡大させ、経済成長と福祉の両立を困難にした。
- 3 また、80年代末から90年代初頭にかけてのソ連をはじめとする社会主義諸国の崩壊とともに、社会民主主義政党の地盤沈下をもたらし、さらには地球温暖化をはじめとする環境問題も顕在化してきた。
- 4 こうした流れの中で、協同組合、共済組合、アソシエーションからなるサードセクターの活動は強化され社会的経済を形成するようになるとともに、連帯経済や社会的企業というあらたな概念でくられるサードセクターが連携・一体化して外部経済の主要な担い手として成長してきた。
- 5 これらサードセクターは、IT技術も駆使しながら、金融機能の見直し・多様化等をはかることによって、地域通貨、ソーシャル・バンキング、ポイント・サービス等活発な活動を展開している。
- 6 こうした活動は市場経済に対して非市場経済が大きくバランスを失いつつある中で、これまでの公 私二元論の世界に、共の領域を広げ公 共 私という三層構造を形成することによって二つのバランスを回復しようとする取組みであると位置づけられる。
- 7 我が国も財政は逼迫し福祉等の切り下げが進行しており、貧困化する非市場経済を強化していくことが重要な課題となっている。市民意識の希薄な我が国でのNPO等による早期での共の形成は言うべくして難しい。
- 8 サードセクターをリードしてきた農協、生協が、現代の状況下での存在意義、ミッション等を問い直し、事業の革新を図っていくと同時に、「会社本位主義」の我が国の場合には、ポイント・サービスを活用・普及しながら、企業がNPO等を支援していくことが望まれる。

## 目次

- 1 はじめに
- 2 前提としての歴史的文脈
  - (1) 政権等の推移
  - (2) NPO等民間の動き
- 3 取組事例（ヒアリング内容）
  - (1) 地域（補完）通貨  
（キームガウアー（ドイツ））
  - (2) ソーシャル・バンキング  
（倫理銀行（イタリア））
  - (3) ポイント・サービス
  - (4) その他（レーベンス・ガルテン）
- 4 あらたな取組みの構図と機能
  - (1) 社会的経済等が進展する構図
  - (2) IT革命と多様化する金融機能
- 5 我が国の協同組織・協同組織金融の課題
  - (1) 我が国とヨーロッパとの  
共通点と相違点
  - (2) 協同組織・協同組織金融の課題
- 6 むすび

## 1 はじめに

筆者は、昨年（2004年）9月、（株）NTTデータ経営研究所が実施した「企業の社会的責任と連動した地域通貨システムに関する共同研究」にかかるヨーロッパ現地調査に同行する機会を得た。訪問先での取組みはソーシャル・バンキング、地域通貨、ポイント・サービス等多岐にわたっているが、いずれもNPOや協同組合が主体となつての循環型経済・社会の創出、コミュニティ形成のための仕組みであり、既存の政府や企業中心での非循環型経済・社会における仕組みとは性格を大きく異にするというにとどまらず、むしろ違った構造をもつ経済・社会を確立しようとするための新たな試みであるように受けとめられる。

本稿は本現地調査でのヒアリングをもとに、ヨーロッパの取組動向を紹介すると

もに、このような取組みが顕在化する背景・必然性を整理することによって、これら動向が示唆する我が国協同組織・協同組織金融の課題を探ることをねらいとする。

## 2 前提としての歴史的文脈

取組事例を紹介するのに先立って、こうした取組みをもたらすに至るまでのヨーロッパの流れを、主流をなす政権等の推移と伏流水から大きな流れへと変化しつつある社会的経済等の動きに分け、政権等推移については80年代までと、それ以降との二つに分けて整理しておきたい。

### (1) 政権等の推移

#### a 1980年代までの流れ

長年にわたってヨーロッパ諸国の最大課題は福祉であった。「福祉国家」なる用語はそもそも1880年にビスマルクによって築

き上げられた社会保険を柱とする政治体制をさして使われるようになったものであるが、その後国家ビジョンを論じる際に本格的に使用されるようになった。1917年にロシア革命によって社会主義国、共産主義世界が誕生したが、これに対抗するかたちでナチズムは台頭し、このナチズムの向こうをはって福祉国家が提唱されてきたという歴史的経過がある。

第二次大戦勃発後、チャーチルの指示によって「完全雇用を前提とし、失業保険、年金保険、国営保険サービス、家族手当、国民扶助などを体系化することで貧困の解消を国家の責任において行うこと」<sup>(注1)</sup>をうたったベバリッジ報告が出され、イギリスで福祉国家が立ち上げられることとなった。その後、ヨーロッパの各国で社会民主主義政党が政権を担うこととなり、福祉国家は拡大した。

この福祉国家政策はケインズ政策として展開され、「経済を市場に委ねてしまうのではなく、国家ないし政府が、様々な公共事業（経済学的にいえば公共財の提供など市場の失敗の是正策）や、所得再分配政策を積極的に行い、それを通じて需要を喚起し、経済を安定化させると同時に人々の生活水準を上げる、という考え方」<sup>(注2)</sup>に基づいて取組みがなされてきたものである。さらに言えば、「福祉国家の理念は、『経済成長と所得分配の平等化』の両方を同時に達成するものとして構想されたのであり、それは戦後における『高度大衆消費社会』の実現ということとも不可分であった」<sup>(注3)</sup>ので

ある。こうした福祉国家政策の下で第二次大戦後の高度経済成長が実現されてきた。

こうした流れを一変させたのが73年のオイルショックであった。すなわち経済成長と福祉の両立をめざしてきたものの、経済成長は半減し財政赤字の拡大を招くこととなり、福祉のために必要な財政基盤を喪失したのであった。加えて、「一切が政府の責任とされることによって、多様を極める諸領域をすべてカバーする政策が必要とされ」<sup>(注4)</sup>、「それは限りなく膨張する政府の組織とこれらを統制するための中央集権的官僚制の肥大化をもたらし、やがて政府が国民よりも大きくなり、国民を押しつぶすおそれが出てくるまでになっていった。第二に、国家が最低保障と機会均等を絶対の義務とすることによって、国民が努力の目標を見失い、政府への依存心を強め」<sup>(注5)</sup>ることにもなったのである。

こうした情勢を反映して70年代末に台頭してきたのがサッチャー政権に代表される新自由主義の動きで、規制緩和、市場化・自由化が徹底され「完全雇用、福祉充実、国営化、労働組合との協調を基軸として第二次大戦後のイギリスに浸透していた『イギリスの戦後体制』」<sup>(注6)</sup>への挑戦が果敢に行われた。こうした新自由（保守）主義、市場原理主義の流れは、79年のサッチャー政権の成立を皮切りに、81年のアメリカ・レーガン政権、82年の日本・中曽根政権へと拡大していった。この理論的支柱となったのがケインズ理論にかわる新古典派の経済学であった。

以上のように70年代から80年代は、ヨーロッパの福祉国家を支えてきた経済的基盤、政治的基盤が弱体化し喪失してきた過程でもあったのである。

#### b 90年前後以降の流れ

73年のオイルショックに続いて大きなインパクトを与えたのが、80年代末から90年代初頭にかけてのソ連をはじめとする社会主義諸国の崩壊で、福祉国家を標榜してきたヨーロッパ各国の社会民主主義政党の地盤沈下をもたらすこととなった。

しかしながら市場原理主義による政策運営がその限界を露呈するようになる一方で、「そもそもヨーロッパでは、『福祉のコンセンサス』、すなわち福祉政策の推進が、政府、企業、労働者の三者を利するという<sup>(注7)</sup>合意」が定着している中で、国家に多くを依存する高福祉国家とは異なった、あらたな福祉政策への見直しや、地球温暖化をはじめとする環境問題への取り組みが求められる情勢へと変化してきた。

こうした中で、イギリスでは97年の総選挙でブレアが率いる労働党が政権を奪取したのをはじめとして、スペインとアイルランドを除くヨーロッパ連合15か国のうち13か国で社会民主主義政党を中核とする中道左派勢力が政権を掌握することとなった。ブレア政権が掲げた「第三の道」は、「社会民主主義者が重んじる『公正』の実現を、民主主義の原則にのっとり推し進める。と同時に、新自由主義者が重んじる『効率』の実現を民主主義の原則にのっとり推し進

<sup>(注8)</sup>め」ようにするものである。すなわち福祉の抜本的見直しの要点は、「福祉にお世話にならなければならない人の数を、できるだけ少なくするために福祉を使うことが、福祉財政の破綻を未然に防止する最善の方策<sup>(注9)</sup>」であり、「中道左派の福祉は、セーフティネットではなく『トランポリン』なのである。いったんオチこぼれた人を、もう一度、上にジャンプさせる手助けをするのが、トランポリンとしての福祉<sup>(注10)</sup>」であるとされている。

しかしながら、同じEUといえども国によって政権政党によって福祉への取り組み、さらには経済運営・情勢にはかなりの温度差があり、これに個人やNPO等民間の動きも含めれば多様な取り組みが交錯して展開されている。そして財政の逼迫も含めて主流としての国家の役割は次第に縮小し、NPO等民間の役割が増大してきているのである。

(注1) 湯浅(2000) 271頁

(注2) 広井(2001) 3頁

(注3) 広井(2001) 3頁

(注4) 湯浅(2000) 273頁

(注5) 湯浅(2000) 273頁

(注6) 神野(2002) 32頁

(注7) アンソニー・ギデンズ(1999) 270頁

(注8) アンソニー・ギデンズ(1999) 260頁

(注9) 佐和(2003) 177頁

(注10) 佐和(2003) 176頁

#### (2) NPO等民間の動き

NPO、個人をはじめとする民間の動向を、ここでは社会的経済と連帯経済、その他をキーワードにしながら整理する。

##### a 社会的経済

<sup>(注11)</sup>「社会的経済」(economie sociale)は社会

経済ともいわれるが、経済のサードセクターとして「社会的に有益な目的を実現し、民主的に運営される組織である<sup>(注12)</sup>」と定義される。具体的には協同組合、共済組合、アソシエーションをさす。

協同組合は1844年に発足したロッチデー  
ル公正開拓者組合にまでさかのぼることが  
できるように長い伝統を誇っているが、経  
済的・政治的・社会的に確固とした地位を  
築き上げてきたのは第二次大戦後の高度経  
済成長の時期である<sup>(注13)</sup>。最も早い取組みをみ  
せてきたフランスでは70年代後半から社会  
的経済という用語が使われるようになって  
きたが、公式に認知され一般化するようにな  
ったのは、81年にミッテラン政権が社会  
的経済間代表部という専門行政組織を設置  
して以降のことである<sup>(注14)</sup>。

社会的経済は、「協同主義にもとづく非  
営利組織を意味し、余剰は非営利組織の目  
的のために使用するか、非営利組織の構  
成員に分配されるような組織を意味してい  
る。社会経済という動きは、経済システム  
と社会システムとを融合させようとする現  
象だといっている。それは市場社会で分離  
していた生産の場と生活の場を、ふたたび  
結合させようとする動きにも結びつく<sup>(注15)</sup>」も  
のである。

フランス、イタリアをはじめとして各国  
の中で社会的経済はそれなりのウェイト、  
影響を有するようになってきているが、ア  
ソシエーション（政党、労働組合、職業団体  
等を除いた文化、教育等社会的活動を担う市  
民組織）や社会的協同組合（「市民の、人間

としての発達および社会参加についての、社  
会の普遍的な利益を追求することを目的」と  
しており、社会福祉、保険、教育等のサー  
ビス運営を担うA型と、社会的不利益を被るも  
のの就労を目的として農業、製造業、商業及  
びサービス業等の多様な活動を行うB型とが  
ある）を中心に多くの雇用を確保している  
イタリアの場合、これらによる雇用者数は  
約75万人で、サービス業に絞れば就業者の  
5.1%に相当するとともに、GDP比では約  
1%に相当する<sup>(注16)</sup>という。

#### b 連帯経済

社会的経済とは別に「連帯経済」  
(*economie solidaire*)という概念もよく用い  
られるが、連帯経済論も歴史的には19世紀  
中葉にまでさかのぼることができる<sup>(注17)</sup>と  
されている。

連帯経済は「経済成長のストップする70  
年代以降に地域コミュニティに密着した形  
で生まれしてきた新興の小規模な企業・組  
織<sup>(注18)</sup>」によって担われ、「長期的失業・社会  
的排除の問題をきっかけにして70年代の後  
半以降にわき起こってきた就労支援や福祉  
サービスの分野における新しいイニシアチ  
ブ<sup>(注19)</sup>」であるとされている。

具体的には、労働市場から排除された元  
アルコール中毒患者、前科者、障害者、移  
民等を社会復帰させるための教育訓練や、  
児童福祉や高齢者福祉を担っている企業、  
組織が連帯経済とされる<sup>(注20)</sup>。

社会的経済と連帯経済の「二つの概念は、  
80年代から90年代にかけてお互いにライバ

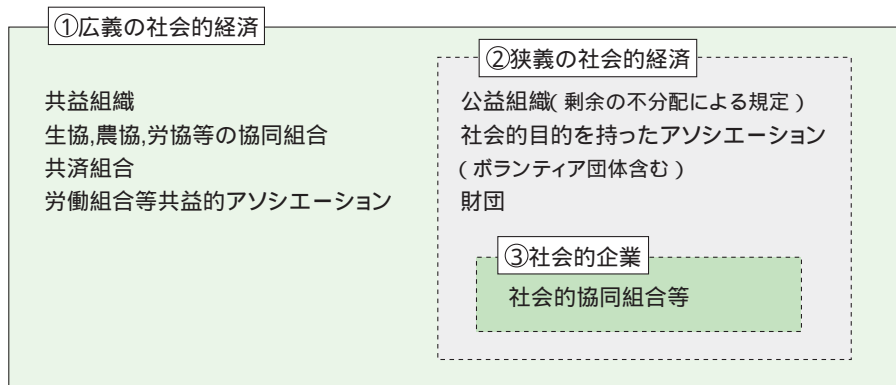
ル関係にあり、とくに連帯経済の側からの社会的経済に対する批判には厳しいものがあった<sup>(注21)</sup>とされている。しかしながら補助金等行政からの支援が厳しくなる中で連帯経済の

運動を広げていくためには、社会的経済に参加する協同組織金融機関の資金的サポートが必要である等、90年代末ごろからは相互の接近、連携を強化する動きが見られるようになってきている<sup>(注22)</sup>。

c その他

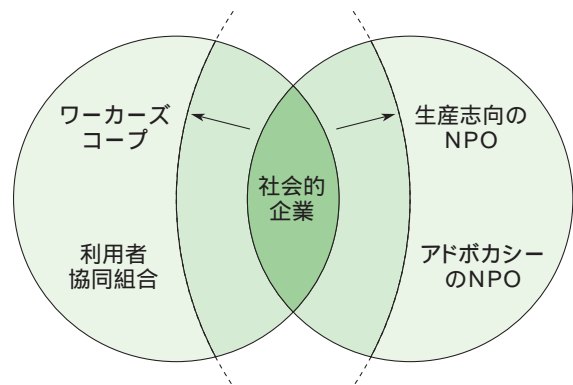
ヨーロッパでは、社会的経済、連帯経済に加えて「社会的企業」(social enterprises)という概念が90年代半ば以降登場している。「社会的企業家活動」という新たな波を説明していくために考えられるようになった概念である。「社会的企業というあたらしい現象が現代経済におけるサードセクターの範囲内で説明できること、同時に、伝統的な非営利アプローチと社会経済アプローチの範囲からは部分的にはみ出す特徴をもった新しい企業家活動として、社会的企業を把握することができる<sup>(注23)</sup>」とされている。社会的経済、社会的企業等の概念については国によって、研究者によって開きがある。ここでは二つの例を参考までに掲げておく。

第1図 「社会的経済」の定義の重層性



出典 田中夏子『イタリア社会的経済の地域展開』60頁

第2図 協同組合と非営利組織の交差空間に存在する社会的企業



出典 C.ボルザガ, J.ドゥフルニ編『社会的企業』35頁

(注11) アメリカでは社会的経済という概念ではなく、非営利セクターという概念が用いられている。社会的経済と非営利セクターは類似するところが多いものの、非営利セクターでは一切の利潤分配が禁止されているため、社会的経済の中心をなす協同組合は、非営利セクターから共済団体とともに除外されている。(C.ボルザガ, J.ドゥフルニ(2004)15頁)

(注12) 神野(2002)146頁

(注13) 北島(2004)2頁

(注14) 北島(2004)3頁

(注15) 神野(2002)146頁

(注16) 田中(2004)57, 58, 69, 70頁

(注17) 西川(2004)21頁

(注18) 北島(2004)2頁

(注19) 北島(2004)9頁

(注20) 北島(2004)2頁

(注21) 北島(2004) 3頁

(注22) 北島(2004) 3頁

(注23) C.ボルザガ, J.ドゥフルニ(2004) 26頁

### 3 取組事例 (ヒアリング内容)

70年代から80年代以降は、福祉問題や失業問題が深刻化するのみならず環境問題が顕在化するなど状況が大きく変化する中で、多様な試み、取組みが展開されてきた。その内容は決して単線的なものではなく、複雑で錯綜したものであり、その構図等については第4節であらためて整理することとして、本節では先に具体的取組内容をイメージしてもらうためにも主な事例を紹介することとする。<sup>(注24)</sup>

#### (1) 地域(補完)通貨

(キームガウアー<sup>(注25)</sup>(ドイツ))

<場所>

ミュンヘンから東南方向に車で2時間強、オーストリアのザルツブルクへ向かう途中にある町プリーンで発行されている。アルプスが見渡され、側にはいくつかの湖が点在する。

<キームガウアーの主な内容>

プリーンにあるシュタイナー<sup>(注26)</sup>学校の教員クリスティアン・ゲレリ氏を中心になってNPOを立ち上げ、生徒の中から5人のスタッフを募ってスタートさせている。

会員・消費者は1対1の交換比率により

ユーロでキームガウアーを購入することができ、これを使って地元商店で買い物を行い、商店も極力仕入れに使用するとともに、従業員の支払いにも使われる。現在、100店舗が加盟しており、うち25店舗は食料品店が占めている。

キームガウアーはユーロを併用して使用可能である。退蔵されることなく常に回転・循環させるため3か月で2%の持越費用がかかるとともに、1年以内に使用しなければ使えなくなってしまう。ユーロに交換する場合は5%の手数料がかかる。

<自然食品店(キームガウアー取扱店)>

来店客の約10%がキームガウアーを使用している。

お客から受け取ったキームガウアーは、チーズの仕入代金としてチーズ生産者への支払いに使われている。

キームガウアーにより地産地消を推進でき、地域経済の活性化につながる、としている。

(注24) 本調査にもとづく事例紹介は、必ずしも体系的なものではないが、多様な動きを実感させるものであった。

(注25) 地域(補完)通貨関係では、スイスのパーゼルでスイス、フランス、ドイツによる3か国会議に参加した。3か国会議は90年代にヨーロッパが経済危機に見舞われて失業者が増大した際、アムステルダムで大規模なデモ行進が行われたことをきっかけに発足した。失業者も体を働かせて地域通貨を獲得できるように設計するなど、地域通貨の内容や活用等について情報交換していくことを目的に開催されている。

(注26) ルドルフ・シュタイナーは1861年生まれのドイツの思想家で、物質世界と精神世界を一体のものと考え、アントロポゾフィー(人智学)を形成した。貨幣については「エージング・マネー(老化貨幣)」なる概念を提示している。教

育，農業，医学等で活発な活動を展開し，理念にとどまらず方法論をも打ち立て，今でも我が国を含む世界各国で根強い影響力を有している。

## (2) ソーシャル・バンキング (倫理銀行(イタリア))<sup>(注27)</sup>

< 理念，法的位置づけ等 >

次の四つの社会的目的をもつ組織への貸出を専門とする銀行である。

社会的協同（障害をもつ人を社会や労働市場に参画させたり，生活の質を改善したりするための取組み等）

国際的な協同（公正な貿易のサポートや，発展途上国の組織との協力を行うもの等）

環境（代替的・再生可能なエネルギー資源の調査・実験，有機農業の発展，環境に配慮した交通手段等）

文化と市民社会（伝統文化の保存，貧しい地域での雇用創出や住居の提供，社会的なツーリズムの振興等）

法律上は協同組合系的一种である人民銀行（Banca Popolare'）にあたる。5口（1口51.64ユーロ）の出資をすることによって組合員資格を取得することができる。

< 設立経過と背景 >

70年代，80年代にイタリアでは労働組合，生活協同組合，カソリック団体等が中心になって，市民参加による「相互自主管理」方式にもとづく事業活動を提案する動きが出てきた。この背景には，70年代から80年代に，兵役義務に対する反発が強まる中で，兵役ではなく10か月から20か月の福祉介護等の社会サービスへの従事を選択すること

ができるようになったが，これにともない一時的な社会サービスへの従事にとどまらず，継続的にこれに関係していきたいという者が増加してきたことがある。こうした人たちにシュタイナー哲学の実践者等もかわって社会的事業活動への取組みが始められ，フェアトレード等もこうした動きの中で巻き起こってきた。

金融についても「お金は手段であり，これを管理することによって新たな社会を創造していく」ことが必要であるとして，80年代末にお金を管理する新しい手法が検討されるようになった。「倫理銀行が設立される以前，イタリアではMAGという協同組合が組合員から資金を集め，それを社会的なプロジェクトを提案している人や組織に対して貸し付けていた。しかし，90年代はじめに法制度が変更され，広く一般から預金を集めるためには，銀行として認可されることが必要となった。そのため，94年12月に22の組織が銀行の設立にむけてアソシエーションを作った。95年に，このアソシエーションは，銀行の設立に必要な650万ユーロの出資金を集めるための協同組合に転換された。そして3年間，出資金集めのキャンペーンを行った後，1998年5月に倫理銀行として設立され，翌年2月に業務を開始した。」<sup>(注28)</sup>

このように倫理銀行は草の根運動から生まれたものであり，社会的プロジェクトに資金を投入することを目的に設立された。

なお，同行の本店があるイタリア北東部パドヴァは中小・零細企業が多いところ



第1表 倫理銀行の主要勘定残高等  
(2004年11月末)

出資金	17.1百万ユーロ
組合員	個人20,762人 団体3,343
預金残高	300.4百万ユーロ
貸出金残高	204.6百万ユーロ

資料 筆者作成

で、進取の気性に富んだ地域であるとされており、イタリアで最初にMAGができたのもパドヴァである。

(注27) 倫理銀行については、重頭(2003)、同(2004)に詳しい。

(注28) 重頭(2003) 5頁

### (3) ポイント・サービス

#### a LIBRA

##### <取組主体・背景等>

イタリア・ミラノにある名門ポッケーリニ大学のルーカ・ファンタッチ氏、マッシーモ・アマト氏等が中心になって取り組んでいる。

地域(補完)通貨への取組みが増加しているが、社会問題に果たす地域通貨の役割はきわめて重要である。個人、企業、NPOはそれぞれが独立して最大の働きをするだけでなく、地域通貨を利用することによって各々が密接な関係を保ちながら安定的に役割を果たしていくことが期待される。このためポイント・サービスによって三つをつないでシステム化したものがLIBRAである。<sup>(注29)</sup>

##### <仕組み>

企業が個人(顧客)に商品を販売した際に、個人(顧客)に対しポイントが与え

られる。逆に言えば、個人(顧客)が企業から商品を購入すると、個人(顧客)はポイントをもらうことができる。(ボーナス・ポイント)

また、企業で働く従業員はボーナスをポイントでもらう。(ボーナス・ポイント)

ボーナス・ポイントは週1回、従業員に与えられるが、従業員がボーナス・ポイントを使わないでいると、ボーナス・ポイントは「ドーナス・ポイント」となる。ボーナス・ポイントとドーナス・ポイントの和は一定とされている。

このドーナス・ポイントは個人で使用することはできず、NPOだけが企業から商品を購入する際に使うことができる。個人はたくさんあるNPOの中から特定のNPOを選択してドーナス・ポイントを寄付する。

このようにしてドーナス・ポイントは企業 個人(顧客・従業員) NPO 企業と循環する。

##### <ドーナス・ポイントの性格等>

ドーナス・ポイントは減価システムがとられており、基本的に発行されたドーナス・ポイントは滞留せずすみやかに循環されることになる。

ドーナス・ポイントによってNPOは経済力を補填することができ、企業も割引ではなくポイントの額面で売上されるとともに、企業はドーナス・ポイントと商品を交換することによってCSR(企業の社会的責任)を果たすことができる。また、企業が

特定のNPOを選定して支援するのではないため、NPO選定にあたっての恣意性を排除することもできる。

#### < 取組状況 >

これまで2年間の検討により、個人（顧客）、企業、NPO各々にとってのメリットが明らかなシステムとなってきた。某金融機関がLIBRAに強い関心を持ち、仲介役として手を上げている。05年早々にはミラノで実験プラントを立ち上げる予定にしておき、ローカルでの取組みを増やしながらいずれは国際的な広がりをも持てるようにしていきたい、としている。

#### b SOL

##### < 取組主体・背景 >

10年程前から企業の社会的活動、CSRの評価等を行っているNPOであるCJDESがSOLに取り組んでいる。

<sup>(注30)</sup>  
SOLはフランスの共済組合、協同組合、NPO等による社会的経済の中で3年ほどかけて構想されてきた。これに連帯経済が加わり、社会的に疎外されている人たちを組み入れてスタートした。

##### < 仕組み >

社会的経済にかかわっている人たちが、社会的に責任をもって生産された商品を磁気カードで購入できるようにし、その際にポイントが与えられる。

ポイントの供給主体は、①NPO関連団体、②行政、③企業を想定。

ポイントの受取方式は、①サービスを提供してポイントを獲得する。②社会的に責任ある活動を展開している企業の商品を購入することによってもらう。③生活貧困者に行政が与える。ただし、単にもらうだけというのではなく、地域のために何かやるというあらたな社会契約のもとにもらえるようにする。

例えば企業からランチ・チケットを購入したり、子供保険の支払いに対してポイントが与えられる。企業以外でも、市役所が経済的に苦しい人たちにあらかじめポイントを与え、このポイントで高齢者のための施設や保育園を利用できるようにする。

##### < SOLの性格等 >

SOLは3年あるいはもっと短い期間で全部減価させるものとする。また、使用されなかったSOLは共同の資産に組み入れられる。

お金はあくまで交換の道具であり、利潤獲得の道具ではないことをSOLの参加者によく理解してもらうことが必要であり、そのための教育を徹底させていくことにしている。

##### < 企業等の反応、国際的広がり >

SOLに対する企業の反応は上々で、省庁や労働組合も高い関心を示している。

また、ポルトガル、スペイン、イタリア、ポーランドにはパートナーがあり、連携を保っているが、ヨーロッパ各国がSOLについて高い関心を示している。05年にブラジ

ルで開催される世界フォーラムをはじめとして、SOLの構想を提示していくことになっている。

#### <助成と今後の展開>

EUレベルでもSOL構想は重要であるとして計画の必要性が認められたことから、04年9月にEUからの助成が決定された。EUからの助成金と、地方政府（3つの地方と1市）および企業（4企業）から同額を集め、総額180万ユーロで機器等購入費とシステム運用経費にあて、05年5月から実験に入ることにしている。08年までにフランス国内の3地域での本格実施を予定している。

#### (4) その他（レーベンス・ガルテン）

##### <取組主体>

建築家であり地域通貨研究者でもあるマルグリット・ケネディさんが中心になり、地域住民といっしょになって建設・運営してきたもの。こうした取組みはグローバル・エコビレッジ・ネットワークで結ばれ世界各地で展開されている。

##### <経過>

1985年に、地域での文化創造とあらたな雇用創出をめざしてスタートした。レーベンス・ガルテンの基本となる施設は、1938年にナチスの軍事施設として建設され、戦後は英米軍の病院等施設として使われてきた建物で、80年代には放置されていたものを地域住民の手で再生したものである。

#### <取組内容>

文化的で環境にやさしい人間的な暮らしが可能な街づくりが基本に置かれている。

文化、環境、有機農業（パーマカルチャー）をも含めたさまざまな領域のセミナーやワーク・ショップ開催がメインの活動となっており、<sup>(注31)</sup>各地から大勢の受講者が訪れている。

あわせてエコロジーハウスを推進していくための関連資材販売店、食料品や手づくり民芸品、フェアトレード商品の販売店、さらにはリハビリ及びマッサージ施設や幼稚園も設けられており、レーベンス・ガルテンの住民だけでなく、誰でも広く利用できるようになっている。

#### <体制等>

現状、ここに居住しているのは130人で、その3分の1は子供であるが、大人の半分はレーベンス・ガルテンでの仕事に従事しており、雇用機会の乏しい農村地帯で雇用の創出を実現している。

なお、当地は砂地で農業生産には適していないため、農産物のほとんどは外部から調達するしかなく、自給はできていない。

#### <施設>

ホール、研修所、カフェ等運営施設とあわせて宿泊施設、住民用の住宅が並んでいる。中心には広場があり、また、施設の回りは自然保護区となっており、森林によって取り囲まれている。

施設はいずれもエコロジーハウスとして

太陽光を十分に取り入れるとともに、断熱に配慮しており、雨水を貯水して循環させたり、コンポスト・トイレを利用するなどエネルギーの有効利用やリサイクルのための創意工夫がふんだんに取り入れられている。

(注29) LIBRAはラテン語で天秤を意味する。

(注30) SOLは「土」を意味するとともに、「太陽」(SOLEIL)、「連帯」(DOLE)をも表象している。

(注31) 禅や合気道、茶道や華道のワーク・ショップ等が設けられているだけでなく、日本庭園まで造園されており、東洋、特に日本文化への強い関心を持っていることが印象的であった。

## 4 あらたな取組みの構図と機能

先にヨーロッパ社会の変化・流れを概観したうえで具体的な取組事例を紹介してきた。本節ではこれらを重ね合わせることで、あらためて今のヨーロッパの動きをもたらしめているところの構造的変化を探ってみることとしたい。

### (1) 社会的経済等が進展する構図

事例をみると取組みを開始した理由は多岐にわたる。

最も多いのが、失業者や移民を含む社会的に排除されている者たちの雇用の場の確保であり、SOLやレーベンス・ガルテン、さらには本稿で具体的に取り上げることはできなかったスイス、フランス、ドイツによる地域通貨<sup>3</sup>が国会議やイタリアの社会的協同組合等はこれに該当する。

また、地産地消を推進し地域経済の活性化をねらいとしているのが地域通貨・キー

ムガウアーである。

今回調査での訪問先に直接的な福祉関係や環境改善に直結した活動を行っているところは倫理銀行のみであったが、いずれの事例もコミュニティの維持・確保や環境改善は取組みの前提とされ、活動の輪の中に福祉介護の対象者も含まれるとともに、環境改善のためのNPOとの連携も重視されており、福祉介護や環境問題にも重きが置かれているということができよう。

こうした取組みを金融面から支援しているようにしているのが倫理銀行であり、ポイントシステムによって企業がこうした取組みを容易に支援できるシステムを提供しようとしているのがLIBRAである。

ヨーロッパでは失業や移民問題への関心が特に強いとされているが、このように雇用対策、福祉介護、環境、地産地消等が重視され、サードセクターであるNPOや協同組合等が活発な活動を展開しているのは、次のような構造変化が背景にあったことであると考えられる。

本来、市場経済は非市場経済(外部経済・外部性)と一体となって存在するだけではなく、相互に補完する関係にあり、双方のバランスが保たれているところに生活が安定し、豊かさを享受することが可能となる。しかしながら、産業革命、特に第二次大戦以降経済成長が加速し、市場経済が急拡大する一方で、これまで非市場経済の中核を担っていた地域、家庭等コミュニティが急速に失われるようになるとともに、環境問題も顕在化するなど、非市場経済の

貧困化が進行し、市場経済と非市場経済のバランスが著しく失われることになったものである。この失われたバランスを福祉国家として政府が財政によって肩代わりしてきたわけであるが、オイルショックにともない経済が失速し財政負担能力を喪失したのであった。

経済の低迷、財政の悪化にともなう雇用調整によって失業者は増大し、生活基盤が失われるのみならず、これをカバーしてきた古きよき時代のコミュニティも多くが失われ、特に高齢者や社会的弱者にとっては生きにくい世の中となってしまう。また、資源の有限性があきらかになるとともに環境問題が顕在化することによって、市場経済拡大の勢いは急速に衰えることとなったが、非市場経済の脆弱化も引き続き進行し、両者のバランスは一段と失われかねない傾きを有していたのである。

こうした状況下で政府や地域コミュニティ等に代わって非市場経済の主たる担い手となってきたのが社会的経済、連帯経済、社会的企業等に分類されるNPOや協同組合等のサード・セクターである。既に見たように、社会的経済の歴史は古く、さらにその基本となる市民意識は長い歴史と伝統の中で培われてきたものであるが、経済が失速し非市場経済が貧困化するにともなって「生きにくさ」<sup>(注33)</sup>が増大してきた。こうした中で積み重ねられてきた社会的経済への取り組みが拡大することとなり、存在感を増してきたものである。

この動きを図式化していえば、これまで

公（政府）と私（企業、個人）で担ってきた市場経済、非市場経済に、影響力をもつようになってきた協同組合やNPO等が共として分担するようになってきたといえる。すなわち公 私 の二元論の世界から 公 共 私 という三層構造の世界が現出してきたものであり、まさに先の事例のとおり共がコミュニティを支え、大きな影響力をもつようになってきたのである。公 私 の世界から 公 共 私 の世界への転換は、20世紀型の成長経済を前提にした直線型社会から、21世紀型の低成長もしくは縮小均衡型で複線的・複雑系的社会への移行を導く潜在力・可能性を有しているとみることできる。しかしながら、田中（2004）が指摘するように、「社会的協同組合は、雇用の調整弁でも、失業者対策でも、アウトソーシングの対象でも、『セイフティネット』の一端でもない。そうした機能を担う部分が全くないとはいえないものの、より本質的には、人々の内側からの叫びに支えられて形を成す『社会的発明』（W・F・ホワイト）に他ならない。そして、その『社会的発明』は、すぐれて歴史的・地域的・文化的産物である。容易に他の空間、他の文脈に『移植』できるものではない。<sup>(注34)</sup>」共の領域はあくまでも内発的で自主的・自立的に取り組まれることが要件であり、形式だけまねて一朝一夕にできるものではないことについて十分に肝に銘じておく必要がある。

（注32）フォーマル・エコノミーとインフォーマル・エコノミーとの区分もある。内橋克人は競争セクター（競争を原理とする領域）と共生セ

クターとに分け、この二つが並立し、拮抗しながら両立する社会を「多面的経済社会」とよんでいる。(内橋(1999)11頁)。また、B・リエーターは、これを東洋における陰陽の概念を引き合いに出して、物質的豊かさは陽性の秩序に分類されるとし、これには物理資本(工場、設備、不動産等)、金融資本(株、債券、現金、知的財産等)があるとしている。持続可能性は陰性の秩序の流れにあるとして、社会資本(家族、集団の団結、平和、生活の質等)、自然資本(空気、水、生物多様性等)からなるとしている。(B・リエーター(2000)272頁)

(注33) 田中(2004) iii

(注34) 田中(2004)

## (2) IT革命と多様化する金融機能

(1)は社会的経済等組織が生み出されてきた必然性を探ったものであり、これを縦軸とすれば、横軸となるIT機能と金融機能について確認しておく必要がある。

目覚ましいIT技術の進歩についてはあらためて述べるまでもない。これまで公に独占されていた情報の公開がすすみ、地域分散している共の領域をつなぎ、相互交流が可能となったのは進歩するIT技術のおかげであるといっても過言ではない。もっと言えばIT革命があっただけで社会的経済等の発展があり、公 共 私の世界が存在し得るようになったのである。なお、IT革命は経済成長を促すとともに、一方では業務等の効率化による人員削減をもたらし、グローバルな情報化により一段と競争を激化させるなど、市場経済、非市場経済の双方に強力なインパクトを与えてきたことは言うまでもない。このようにIT機能の向上は公と私に大きな影響を与えると同時に、これなくしては共の台頭も困難であったのである。

次に金融機能についてであるが、まずは倫理銀行と地域通貨を次のような関係の中に位置づけて考えておきたい。

LIBRA構想をすすめているルーカ・フアンタッチ氏等のグループは、金融機能を活用して社会的問題を解決していくための解決策を次の三つに区分している。

### 信用組合等地域に根ざした金融機関

伝統的なお金の伝統的な使い方による金融。いわゆる金融の地産地消。

### 倫理銀行等ソーシャル・バンキング

伝統的なお金の新しい使い方による金融。預金者が目的に応じて資金供給先を決める。

### 地域(補完)通貨

新しいお金での新しい使い方による金融。お金は一定の生活圏の中で、貯めておくのではなく回転させる。

これに今回調査した事例に含まれるポイント・サービスを利用したシステムが加わることになる。

については、銀行をつうじての間接金融が十分には機能していないため、地域の中小企業に必ずしも必要な資金が供給されてはいないことを含意している。このため協同組織金融機関が本来的使命を発揮することによって必要資金を供給していくことが必要であるとしている。<sup>(注35)</sup>

はこれまでの金融が公と私を対象としてきたわけであるが、非市場経済をも重視していくことなくして社会の持続は期待できにくくなってきたことから、非市場経済を尊重する私や共の世界が広がりを持ちつ

つある。これら組織もマネー経済の中に存在している限りはマネーと無縁でいることは許されないものの、非市場経済を重視するほどに一般的には経済性確保は困難となることから、資金の供給を受けることは難しい。これらが重視している非市場経済を明確化することによって預金者が資金供給先を選択できるようにし、しかも借入者とともに知恵を出し合いながら事業・活動が円滑にすすむよう支援していくものである。

の地域通貨は、貨幣が有する三つの機能、①交換・決済手段としての機能、②価値尺度すなわち計算単位としての機能、③価値保蔵の手段としての機能、のうち交換機能を重視するもので、地域通貨にはボランティアの交換のみで使用されるものまで含まれるが、「補完通貨」ともい

われるようにユーロ等国家通貨と抱き合わせで使用できるものまで幅が広く内容は多様である。国家通貨を補完しながら特定の地域のみで流通させ、地域内で資金循環させるわけであるが、利子ゼロまたは減価システムを採用しているものがほとんどで、これによって地域通貨の滞留を防ぎ、回転を速めることによって地域経済の活性化をはかろうとするものである。

ポイント・サービスを利用したシステムは、LIBRAの場合、私の中の民間企業と消費者（個人）、NPOとの間でポイントが循環しながらNPOに集積し、集積したポイントでNPOが企業から物品等を購入することによって、結果的に企業がNPOを支援するシステムである。市場経済を担う企業が非市場経済の領域を守っているNPOを間接的に支援していくもので、企業の市場経済

第2表 マネーからエコマネーに及ぶ多様な還元メニュー

種類	マネー	サービスポイント	ボランティアポイント コミュニティ・ウェイ	エコポイント	エコマネー・ポイント	エコマネー
機能					コミュニティ形成力	
当位 置者 づけ のけ	消費者 (Consumer)		貢献者 (Contributor)		創造者 (Creator)	
活動	地域でコミュニティ・ビジネスを興し、マネーを循環させる。	販促のため割引ポイントを発行する。	ボランティア活動を行った人に対してポイントを発行し、商品・サービスの割引として使えるようにする。	商店街でのイベントの参加、買い物袋持参によるゴミ減量などの行為を行った人に対してポイントを発行し、商品・サービスの割引に使えるようにする。	買い物袋持参によるゴミ減量、エコマーク商品の購入などの行為を行った人にポイントを発行し、一定程度のコミュニティ・サービスに交換できるようにする。	各種のコミュニティ活動を交換し(=相互扶助)、エコマネーを循環させる。

出典 加藤敏春『エコマネーはマネーを駆逐する』352頁

資料 加藤敏春&エコマネー・ネットワーク

(注) 地域経済活性化のための即効力という観点からとらえている。中長期的な観点からすればCRM( Customer Relationship Management )の必要性からエコマネーの方が地域経済活性化に資する。

での活動と、NPO支援によって社会的貢献を行うことによる非市場経済の活性化の両立を目指したシステムであるとみることができる。

公 共 私への構造変化にともなって、金融もIT技術の進展も踏まえながらあらたな展開をみせているのである（第2表）。

（注35）ここでいささか長くなるが「社会的経済の象徴的存在」として知られている協同組織金融機関の一つであるクレディ・コオペラティブに関する文献の一部を参考までに引用しておく。「1938年に法令で設置されたこの金融機関は、もともとは消費協同組合や生産協同組合への国の長期低利貸付金を配分する準公的な金融機関という性格をもっていた。しかし、1966～67年の一連の銀行改革・自由化の結果、銀行の脱専門金融機関化や中長期のファイナンスからの撤退が始まったために、他の協同組合金融機関と異なり脆弱な支店網しかもたないクレディ・コオペラティブはとくに大きな打撃を受け、競争が激しくなる中で存続の危機に陥る。そして、新たな環境の下で事業をどのように構築していくかを鋭く問われることになる。この中でクレディ・コオペラティブは、業務を再び絞り込んでいく路線やサービスの対象を協同組合形態以外の中小企業や個人に広げていく路線を斥け、業務の多様化を維持しつつ、今日言う社会的経済セクターに照準を合わせることで経営基盤を作っていく戦略を採択するに至った。かくして、クレディ・コオペラティブは70年代後半から80年代はじめにかけて、農協を除くすべての協同組合・共済組合・アソシエーション・企業委員会などの銀行、すなわち『社会的経済の銀行』へと大きな変貌を遂げていった。新たな路線が固められていくのは1974年から1976年にかけてであり、協同組合の連合組織やクラムカの活動の発展においてクレディ・コオペラティブは大きな役割を果たした。」（北島（2004）4～5頁）

## 5 我が国の協同組織・協同組織金融の課題

これまでみてきたヨーロッパの動向を踏

まえて、最後に我が国協同組織、協同組織金融についての課題について考えてみたい。

### （1）我が国とヨーロッパとの共通点と相違点

ヨーロッパはオイルショックによって経済が失速し、それまでの福祉国家を財政的に支えていくことは困難となったことから、イギリスではサッチャー政権によって戦後体制の見直しが行われ、国営企業の民営化をはじめとする行財政改革、規制緩和を断行してきた。しかしながら、市場原理の徹底だけによる経済政策や福祉政策の持つ限界があきらかになってきたことから、ブレア政権に交代し「第三の道」を歩み始めた。同じヨーロッパでも国によって相異はあるものの、財政悪化に伴う福祉政策の切り下げと政権の交代、これと併行するかたちで協同組合やNPO等第三セクターが台頭してきたことは共通している。

これに対し、日本は二次にわたるオイルショックを乗り越えて引き続き経済成長を維持してきた。しかしながら、80年代後半にバブルを発生させ、91年に一挙にこれからはじけることとなった。一転して経済は低迷し国債増発による公共事業により景気浮揚をはかってはきたものの、「失われた10年」ともいわれるように長期に低迷を続け、つい最近まで景気に明るさを取り戻すことはできなかったのである。ヨーロッパに比較して長い経済成長を維持してきただけに、市場経済と非市場経済とのアン balan



スは大きく、農村と都市の疲弊・荒廃化を招き、地域を支えてきたコミュニティは大きく失われることとなった。小泉政権のいわゆる構造改革は新古典派経済学を哲学とするサッチャーイズムの焼き直しであり、発想と時代認識自体がイギリスに10年以上もの遅れをとっているようにも見受けられるのである。しかも、非市場経済と市場経済とのバランスを回復させていくためには、公共私三層構造の社会を形成していくことが必要であるが、戦後民主主義の生い立ちからしても市民意識は希薄であり、98年にNPO法を成立させ、00年に介護保険制度をスタートさせてはいるものの、NPOが大きな影響力を発揮するには至っていない。我が国の第三セクターは、協同組合、なかでも農協と生協の存在感が圧倒的ではあるが、残念ながら非市場経済への働きかけ、共としての活動は不十分であると言わざるを得ない。

その意味ではすでにNPOも多数立ち上げ、地域通貨への取り組み等も各地でみられるようになってはきたものの、今のヨーロッパ水準にまでたどり着くには、まだまだ多くの時間が必要とされる。それだけにサードセクターの中核に位置している農協や生協等協同組合が、原点、存在意義、ミッションを現在の情勢・環境の中でとらえ直し、事業の革新をはかっていくことが求められよう。

あわせて“会社本位制”の風土が根強い我が国の現状を省みるにつけ注目されるのが、CSR (Corporate Social Responsibility; 企

業の社会的責任)への取り組みの動きである。近時の、一種のCSRブームは、企業による相次ぐ不祥事の発生がきっかけとなっているが、企業が持続的成長を確保していくためには、もはやCSRを無視し得ないところまできている。我が国の場合、企業のCSR活動の一貫としてLIBRAのような企業によるNPO支援を組み込んだシステムを導入していくことは相対的に容易であると考えられる<sup>(注37)</sup>。我が国の市民意識はまだ希薄で、自主・自立をもって非市場経済の一翼を担っていくだけの力量には欠けるだけに、LIBRA等により企業の活動・支援をつうじてNPO等共の世界を育てていくことが近道でもあるように思われるのである。こうする中で企業に働く者たちもNPO等活動に関心を持つようになり、NPO等の一員として活動するようになって、共の領域が広がっていくことが期待されるのである。ただし、NPO等の主体性・自主性の尊重を第一として、これを支援していくことに十分な留意が必要である<sup>(注38)</sup>。

(注36) 企業がCSRに取り組むメリットとして次のようなものがあげられる。

- 組織の継続的・安定的な成長
- 社会からの信頼性の確保
- グローバル市場での企業競争力の向上
- 効果的なコンプライアンス手法の提供
- 地域社会(企業市民)との協調

社会的責任投資(SRI: Socially Responsible Investment) (高(2003)11頁)

(注37) 我が国の福利厚生施設の多くは企業が社宅や保養所等のかたちで提供するとともに、財団活動等への寄付は専ら企業が担ってきたことにも留意されたい。

(注38) 「政府や企業では、都市社会が必要とするコミュニティを生み出すことはできない。それは、政府でも企業でもない存在、すなわち非営

利の組織NPOの役割となる。」(P.F.ドラッカー(2002)267頁)

## (2) 協同組織・協同組織金融の課題

企業は社会的責任を重視しつつあり、本来、市場経済での活動を主とする企業が非市場経済を無視し得なくなり、さらには非市場経済にも貢献していくことが求められるようになってきている。企業の性格が本質的に変化しつつあるものと考えられ、市場経済と非市場経済とをつなぐ使命を負っている協同組織との同質化が進みつつあるともいえる。協同組合陣営は、営利主義、経営主義に陥っている等の厳しい批判がある一方で、企業のCSR強化、“協同組合化”等によって、二重の危機にさらされている。あらためて本来的使命に立ち返り、株主への利益還元を基本的目的とする企業との差別化を徹底していくことが求められる。農協についても単に生産を指導し販売するだけでなく、地域営農ビジョンを作成する中で、専業、兼業、ホビータン農業等様々なタイプの担い手組み合わせると同時に地域営農のリーダーを確保し、地産地消による消費者との直接的交流を促進するとともに、地域の食文化や伝統、景観の維持等によって都市と農村との交流を図っていく等を内容とする地域社会農業を推進することによって地域、コミュニティを守り、回復させていくことが必要である。このためにも組合員や地域住民の声をも反映した適正なガバナンスが求められる。

地域通貨等は金融のあり方を根本的に問い直してもいるが、多様な還元メニューを

参考に、地域社会農業の担い手育成、地域の企業をも巻き込んだシステムを導入して資金の地域循環につとめていく等、変化する時代に対応して協同組織金融にふさわしい機能を発揮していくことが期待されるのである。

## 6 むすび

今回調査が我々に突きつけている課題はきわめて多様であるだけでなく、歴史的、実態的にもさまざまな背景を有している。したがって、本稿での整理は膨大で複雑に入り組んだ実態・構造のラフスケッチを試みたにすぎない。今後、めざすべき持続的循環型社会のイメージを明確化していくとともに、それぞれの領域を絞り込みながらの調査研究を深めていくことが必要であるが、ここで本稿を執筆しながら率直に感じたところを掲げておきたい。

一つが社会的経済、連帯経済、社会的企業の動向を把握しておくことの重要性である。市場経済が低迷する中で非市場経済の役割が増大しているが、これを担っているのは協同組合やNPO等サードセクターであり、サードセクターあるいは社会的経済等の動きを把握せずしてヨーロッパの動向を的確に理解することは難しい。また、これまではヨーロッパの協同組合や協同組織金融を協同組合相互なり金融世界の中で「閉鎖的」ととらえられがちであったが、今後は社会的経済等の動き、サードセクターの内外における力学の変化等を十分に踏まえ

での動向把握が必要であると考えられる。

第二に、IT革命によってサードセクターが多様な手法、ツールを駆使するようになってきている。そしてSOLに象徴されるようにローカルでの取組みはネットで結ばれ、急速にグローバルな展開をみせ始めており、もはや地域や国だけでなく、ヨーロッパなり世界全体を見渡してアプローチしていく視点をも求められるようになってきているのである。

現在が本質的な次元で時代の転換期にあり、非市場経済を回復させていくことの重要性と、協同組合をはじめとする第三セクターに期待される役割の大きさをあらためて痛感させられるのである。

<参考文献>

- ・湯浅尠男(2000)『コミュニティと文明』新評論
- ・広井良典(2001)『定常型社会』岩波書店
- ・神野直彦(2002)『人間回復の経済学』岩波書店
- ・アンソニー・ギデンズ(1999)『第三の道』日本経済新聞社
- ・佐和隆光(2003)『日本の「構造改革」』岩波書店
- ・C. ボルザガ, J. ドゥフルニ編(2004)『社会的企業』日本経済評論社
- ・北島健一(2004)『フランスにおける「社会的経済」

と「連帯経済」』(社会運動292)

- ・内橋克人(1995)『共生の大地』岩波書店
- ・田中夏子(2004)『イタリア社会的経済の地域展開』日本経済評論社
- ・西川潤(2004)『もうひとつの社会経済システムを求めて～連帯経済の現代的意義～』(生活経済政策No.87)
- ・重頭ユカリ(2003)『イタリアの倫理銀行』(調査と情報2003.1号)
- ・重頭ユカリ(2004)『ヨーロッパにおけるソーシャル・ファイナンス』(本誌2004.6号)
- ・内橋克人(1999)『多元的経済社会のヴィジョン』岩波書店
- ・加藤敏春(2002)『エコマネーはマネーを駆逐する』勁草書房
- ・B・リエーター『マネー崩壊』(2000)日本経済評論社
- ・高巖ほか(2003)『企業の社会的責任』日本規格協会
- ・P・F・ドラッカー(2002)『ネクスト・ソサエティ』ダイヤモンド社
- ・西村清彦(2004)『日本経済・見えざる構造転換』日本経済新聞社
- ・河邑厚徳+グループ現代(2000)『エンデの遺言～根源からお金を問うこと～』日本放送出版協会
- ・神野直彦(2002)『地域再生の経済学』中央公論新社
- ・香西泰(2000)『ボランティア・経済学への招待』実業之日本社
- ・神野直彦・澤井安勇編著(2004)『ソーシャル・ガバナンス』東洋経済新報社

(常務取締役 蔦谷栄一・つたやえいいち)

